



2018年1-3月期 GDP(1次速報)の予測

5月16日に内閣府より、2018年1-3月期のGDP(1次速報値)が公表される。当室では、同期の実質GDPの伸びは、前期比+0.0%となり、2年連続のプラス成長から一時的にゼロ成長に落ち込むとみている。0.0%の内訳を寄与度で見ると、外需のプラスの伸び(+0.2ポイント)と、内需の落ち込み(-0.2ポイント)が相殺する格好となった。

外需 輸出は、ヘッドラインとしては、「米中貿易戦争」や米国からの二国間交渉圧力などがあるものの、世界経済の拡大を背景に、前期比プラス1%程度の伸びを維持したとみられる。欧州向けや自動車为好調であったとみている。昨年後半の2%台からはプラス幅が縮小したものの、内需の弱さを補ったとみられる。輸入は、消費の低迷もあって減速したとみられ、外需全体としてもGDPの押し上げ要因となったとみている。

内需 内需では消費がマイナスとなる見込み。昨年のはじめは耐久財の買い替え需要が消費を押し上げていた面があったとみられるが、従来からの消費増税後の実質所得効果による押し下げに加えて、株価の調整もあって耐久財支出が落ち込んだとみている。住宅も昨年からの需要の弱さが継続し、公的資本形成についても、対策の効果が切れ始めていることから成長を押し下げたとみている。

図表1 2018年1-3月期のGDP予測表：輸出はプラス維持も、消費・住宅・公共投資が下押し

系列名	単位	四半期					
		実績	実績	実績	実績	実績	予測
		2016年Q4	2017年Q1	2017年Q2	2017年Q3	2017年Q4	2018年Q1
1 実質GDP	前期比 (%)	0.3	0.5	0.6	0.6	0.4	0.0
2 内需	寄与度 (%)	▲ 0.1	0.4	0.9	0.0	0.5	▲ 0.2
3 民需	寄与度 (%)	0.1	0.4	0.6	0.2	0.5	▲ 0.2
4 実質民間最終消費支出	前期比 (%)	0.0	0.3	0.9	▲ 0.6	0.5	▲ 0.1
5 実質民間住宅投資	前期比 (%)	0.8	1.2	0.9	▲ 1.7	▲ 2.6	▲ 1.5
6 実質民間企業設備投資	前期比 (%)	1.5	0.2	1.2	1.0	1.0	0.3
7 実質民間在庫品増加	寄与度 (%)	▲ 0.2	0.1	▲ 0.1	0.5	0.1	▲ 0.1
8 公需	寄与度 (%)	▲ 0.1	0.0	0.3	▲ 0.1	▲ 0.0	▲ 0.0
9 実質政府最終消費支出	前期比 (%)	▲ 0.2	0.1	0.2	0.1	▲ 0.0	0.1
10 実質公的資本形成	前期比 (%)	▲ 1.9	▲ 0.2	4.8	▲ 2.6	▲ 0.2	▲ 0.7
11 実質公的在庫品増加	寄与度 (%)	▲ 0.0	0.0	0.0	▲ 0.0	▲ 0.0	0.0
12 外需	寄与度 (%)	0.3	0.0	▲ 0.3	0.6	▲ 0.1	0.2
13 実質財貨・サービスの輸出	前期比 (%)	2.7	2.0	0.0	2.1	2.4	0.8
14 実質財貨・サービスの輸入	前期比 (%)	0.6	1.7	1.9	▲ 1.2	2.9	▲ 0.4

(注1) 伸び率等は、当室で計算しているため、公表値と一致しないことがある。

(注2) 予測値、寄与度の計算はすべて新生銀行 金融調査室による。

(注3) 実績の数字は2018年4月27日時点データによる。

(出所) 内閣府、各省庁、日経 NEEDS、新生銀行 金融調査室

- この資料の無断での複写、転写、転載、改竄、頒布または配布は、形式の如何を問わず、厳しく禁止されています。
- この資料は、情報の提供を唯一の目的としたもので、特定の金融商品取引又は金融サービスの申込み、勧誘又は推奨を目的としたものではありません。
- この資料に述べられている見通しは、執筆者の見解に基づくものであり、弊行の売買・ポジションを代表した公式見解ではありません。
- この資料は公に入手可能な情報・データに基づくものですが、弊行がその正確性・完全性を保証するものではなく、その内容を随時変更することがあります。
- この資料に述べられている見通しは実際の市場動向とは異なる可能性があり、今後の推移を弊行ならびに執筆者が約束するものではありません。
- 金融商品取引を検討される場合には、別途当該金融商品の資料を良くお読みいただき、充分にご理解されたうえで、ご自身の判断と責任においてお取引をなさるようお願いいたします。
- 金融商品によっては所定の手数料等をご負担いただく場合があります。また金融商品によっては証拠金や担保をご提供いただく場合があります。なお、具体的な金融商品が定まっていないため、現時点では手数料・証拠金・担保等の額または計算方法およびその比率をお示しすることはできません。
- 金融商品によっては、金利水準、為替相場、株式相場等の金融商品市場における相場その他の指標にかかる変動により、お客様に損失が生じることがあり、またこの損失がお客様からご提供いただいた証拠金・担保(もしあれば)の額を上回るおそれがあります。
- 商号等／株式会社新生銀行 登録金融機関 関東財務局長(登金)第10号。
加入協会／日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会